

第 1 1 7 期

中 間 事 業 報 告 書

(平成11年10月 1 日から)
(平成12年 3 月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
従 業 員 数	303名（平成12年3月31日現在）

平成12年 6 月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 山本憲男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成12年 3 月31日をもって第117期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、景気回復の動きが見られたものの、雇用・所得面の不安を主因にGDPの約6割を占める個人消費支出の低迷が続き、自律的な回復軌道に乗るまでには至りませんでした。

このような状況下にありながら、当社の当中間期の業績は順調に推移いたしました。

営業収益は当社主力部門の一つである保険事業部が自由化に伴う競争激化にもかかわらず損害保険の不振を新規生命保険でカバーして収益を伸ばし、那須地区も前中間期まで残っていた一昨年の豪雨の後遺症を完全に克服し、サービス事業部・ゴルフ事業部を中心に収益を順調に伸ばし、全体として2,631百万円（前中間期比164百万円増）となりました。

一方、乳業事業部主体に営業原価の削減と抑制に努め、また役員報酬の削減等による一般管理費の削減にも努めました。この結果、営業損失は83百万円（前中間期比127百万円改善）となり、経常損失は、前中間期に多かった保険積立金配当金の反落を主因に営業外損益が悪化したものの、16百万円（前中間期比65百万円改善）に圧縮いたしました。

また、新宿本社ビルを一部売却（自用部分は残し、賃貸部分を売却）のうえ不動産売却益2,233百万円を特別利益に計上し、有価証券および使用方針見直しにより発生した遊休設備を主体とした当社資産の含み損等を特別損失で処理し、資産リストラ（資産内容の健全化）を図りました。

この結果、最終的な中間純利益は368百万円（前中間期比521百万円改善）と大幅に改善いたしました。

なお、連結ベースでは本件一連の不動産売却に伴い、連結調整により消去されて

おりました子会社千本松興産株式会社に対する土地売却益29億円が第三者に対する売却により実現利益として計上され、連結欠損金26億円は一掃されました。

通期につきましては、景気見通しにまだ不透明感があるものの、当社といたしましては引き続き営業活動の強化を図ると共に、営業原価と一般管理費の削減に努め、営業利益の9期振りの黒字転換を目指します。特に、保険事業部の生命保険関連の業績持続、新規プロゴルフトーナメントを迎えるゴルフ事業部および手作り体験館のオープンを予定しているサービス事業部の業績向上を期しております。また、不動産事業部は上記のビル売却と同時に、代替収益物件を購入し、営業利益の維持を図ります。

なお、下期にも適格退職年金に係る過去勤務債務の早期償却など資産内容の健全化を推進する予定であり、最終的な当期純利益は150百万円（前期比89百万円増）となる見通しであります。

また、当社はコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要問題の1つとして取り組んでまいりました。その結果、2000年を迎えた時点から現在に至るまで特に問題となる事態は発生しておりません。今後も不測の事態に備え、危機管理計画を着実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

期 別 事業区分	前中間会計期間 (平成 10.10.1～ 平成 11.3.31)		当中間会計期間 (平成 11.10.1～ 平成 12.3.31)		増 減	前事業年度 (平成 10.10.1～ 平成 11.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
保 險 事 業	555	22.5	647	24.6	91	1,110	20.1
不 動 産 事 業	444	18.0	444	16.9	0	902	16.3
乳 業 事 業	342	13.9	313	11.9	△ 29	718	13.0
サ ー ビ ス 事 業	564	22.9	608	23.1	44	1,398	25.3
砕 石 事 業	193	7.9	213	8.1	19	349	6.3
ゴ ル フ 事 業	365	14.8	403	15.4	37	1,048	19.0
合 計	2,466	100.0	2,631	100.0	164	5,528	100.0

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (平成 10.10.1～ 平成 11.3.31)		当中間会計期間 (平成 11.10.1～ 平成 12.3.31)		増 減	前事業年度 (平成 10.10.1～ 平成 11.9.30)
営業収益(百万円)	2,466		2,631		164	5,528
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△	81	△	16	65	225
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△	153	368		521	61
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失(△)(円)	△	10.93	26.23		37.16	4.37
総資産(百万円)	34,393		34,766		372	34,099
純資産(百万円)	10,473		11,014		541	10,688

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益又は中間純損失(△)は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成12年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	[5,283,359]	【流 動 負 債】	[1,461,490]
現 金 及 び 預 金	2,908,132	買 掛 金	58,957
受 取 手 形	80,269	未 払 法 人 税 等	128,602
売 掛 金	324,426	保 険 会 社 勘 定	780,018
有 価 証 券	1,610,937	賞 与 引 当 金	80,920
た な 卸 資 産	266,751	そ の 他	412,990
前 払 費 用	57,987	【固 定 負 債】	[22,290,284]
そ の 他	35,758	預 り 保 証 金	22,290,284
貸 倒 引 当 金	△902	負債の部合計	23,751,775
【固 定 資 産】	[29,482,964]	(資 本 の 部)	
(有形固定資産)	(22,985,887)	【資 本 金】	[4,340,550]
建 物	8,280,905	【法 定 準 備 金】	[6,180,184]
構 築 物	2,669,488	資 本 準 備 金	6,064,113
土 地	4,811,597	利 益 準 備 金	116,070
コ ー ス 勘 定	6,089,999	【剰 余 金】	[493,815]
建 設 仮 勘 定	21,171	中 間 未 処 分 利 益	493,815
そ の 他	1,112,724	(うち中間純利益)	(368,233)
(無形固定資産)	(97,688)	資本の部合計	11,014,549
(投資その他の資産)	(6,399,388)		
投 資 有 価 証 券	2,792,680		
長 期 特 定 金 銭 信 託	500,000		
保 険 積 立 金	2,693,744		
そ の 他	412,963		
資産の部合計	34,766,324	負債及び資本の部合計	34,766,324

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成11年10月1日)
(至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		2,631,245
営 業 原 価	2,463,169	
一 般 管 理 費	251,462	2,714,632
営 業 損		83,387
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		107,254
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,290	
保 険 積 立 金 配 当 金	1,207	
会 員 権 償 却 益	66,795	
そ の 他	19,961	
営 業 外 費 用		40,231
経 常 損		16,363
(特別損益の部)		
特 別 利 益		2,267,766
固 定 資 産 売 却 益	2,236,249	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,417	
前 期 損 益 修 正 益	19,100	
特 別 損 失		1,751,090
固 定 資 産 除 売 却 損	70,789	
有 価 証 券 評 価 損	117,847	
有 価 証 券 売 却 損	15,177	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	987,989	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	69,384	
関 係 会 社 整 理 損	237,000	
不 動 産 取 得 税 等	206,722	
環 境 整 備 費	27,169	
役 員 退 職 慰 労 金	10,010	
適 格 年 金 過 去 勤 務 債 務 掛 金	9,000	
税 引 前 中 間 純 利 益		500,311
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		132,078
中 間 純 利 益		368,233
前 期 繰 越 利 益		125,582
中 間 未 処 分 利 益		493,815

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注.

I. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末に有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 総平均法による原価法
(主に乳業那須事業所のもの)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券

(流動資産) 有 価 証 券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

(固定資産) 投資有価証券 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

4. 特定金銭信託、指定金外信託

特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

ゴルフ事業部の建物・構築物……………法人税法の規定に基づく定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)……法人税法の規定に基づく定額法

乳 牛……………法人税法の規定に基づく定額法

そ の 他……………法人税法の規定に基づく定率法

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

8. 追加情報

前事業年度末までに取得した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、当中間会計期間より取得したソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

II. 貸借対照表関係注記

1. 有価証券には自己株式24,408千円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,078,506千円
3. 保証債務 192,447千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフ場管理機器等があります。

株 式 の 状 況

(平成12年 3 月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当中間期末株主数 1,048名 (前期末比 6 名増)
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	2,024 千株	14.41 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	1,198	8.53
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.41
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	702	5.00
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.28
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	472	3.36
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	290	2.06
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	260	1.85
三 井 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	260	1.85

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
3. 三井信託銀行株式会社は、平成12年 4 月 1 日に中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。

取締役および監査役（平成12年3月31日現在）

代表取締役社長	山 本 憲 男
常 務 取 締 役	横 井 晃
常 務 取 締 役	松 岡 勲
取 締 役	村 田 正
取 締 役	笛 木 三 男
取 締 役	轟 基 成
取 締 役	石 原 軍
取 締 役	佐 藤 憲 一
取 締 役	山 田 彰
取 締 役	細 竹 忠 行
取 締 役	酒 井 勝 彦
取 締 役	杉 浦 祥 夫
常 勤 監 査 役	早 崎 勝 弘
常 勤 監 査 役	立 岩 寛 吾
常 勤 監 査 役	深 津 光 男
監 査 役	森 山 道 宏